

巻頭言

東北創生に貢献する 「国際リニアコライダー」の誘致実現を

NPO法人とうほくPPP・PFI協会

専務理事 川村 巖



東北ILC推進協議会（共同代表／里見東北大学総長、高橋宏明東北経済連合会名誉会長）が9月7日、細田博之自由民主党総務会長を訪れ、「国際リニアコライダー」の日本誘致に向け、地方創生の観点から可能性を検討することなど、3項目を要望した。これより先の8月29日に、同協議会は北上山地に誘致する国際リニアコライダーの受け入れ体制を強化するため、「東北ILC準備室」（室長・鈴木厚人岩手県立大学大学長）を仙台市の東北経済連合会内に開設している。

「国際リニアコライダー」の日本誘致は、候補地が福岡・佐賀県境の背振山地と岩手県の北上山地で争っていたが、昨年夏に国際的な専門家によるILC立地評価会議において、北上山地を最適候補地とした経緯がある。当初アメリカ、スイスなども候補に挙がっていたが、最近では日本が有力となってきている。

とうほくPPP・PFI協会は、東北専門新聞連盟とともに東北の開発並びに振興と発展を図るため、官民による広範な地域活動を牽引する目的で、3省と東北6県、仙台市、奥州市、紫波町をオブザーバーに、2007年に「東北PPP推進連絡協議会」を発足し、国交省、経済産業省、農林水産省の国の出先機関3局長による「新春特別講演会」を毎年2月に開催するほか、東北ILC協議会から委託を受けてILC立地に関する調査報告をまとめ、東北6県の持ち回りで国際ILCへの理解を深め、実現推進方への啓蒙普及をねらいに、2013年よりフォーラムを開催し、誘致推進に一役買っていることから「国際ILC計画」と「東北放射光計画」を紹介したい。

ILC計画とは、地下100mの岩盤に全長31キロ（将来50キロ）の直線状のトンネルを掘り、加速器を設置。電子と陽電子の衝突実験を行い、宇宙創成の謎、時間と空間の謎、質量の謎に迫る国際的な学術研究施設で、応用範囲は医療・生命科学から新機能の材料・部品の創出、情報・通信、計量・計測、環境・エネルギー分野まで、非常に多岐にわたると考えられている。建設費は8,300億円で経済波及効果が4兆3,000億円と試算される。2020年代後半には運転開始が見込まれ、建設段階から運用段階に至る30年間で、全国ベースで約25万人分の雇用機会が創出されるという。また、日本の産業発展のカギを握ると言われる「東北放射光施設」も、東北の7国立大学が計画を立案し、宮城県内を候補地にプロジェクトが進行している。軟X線領域専用の東北放射光施設の建設費は約300億円で、建設着手から稼働まで最低4年必要で、学術研究や技術開発における軟X線領域の放射光の有用性が高く評価されており、世界の趨勢から取り残されないためにも、一刻も早い対応が急務となる。

東北にとって、東日本大震災からの復旧・復興を成し遂げたあと、「ILCと東北放射光計画」は、将来への夢をつなぐリーディング・ピックプロジェクトと言えよう。今年3月に策定された「震災復興から自立的発展へ」を掲げる東北の未来像「東北圏広域地方計画」のなかで、東北圏が目指す姿の将来像実現のための基本方針、広域連携プロジェクトの次世代産業の研究・産業集積拠点形成プロジェクトに「ILCと（仮）東北放射光施設」が盛り込まれたことは、産学官の連携による活動の大きな成果で、実現できれば東北創生に貢献できる若い学術研究人材育成に貢献し東北が学術研究都市に生まれ変わる機会ができる特筆される内容で、東北圏民あげて一刻も早い国の機関決定をのぞみたい。